

## 第2章 インターナルカーボンプライシング 理論編

### ～ICP導入においてまず検討すべき事項～

#### ～Outline～

- ✓ ICPの導入に向けて前提となるポイントを紹介
- ✓ 導入に向けて検討すべき3項目を解説

- 本ガイドラインにおけるICP設定の手法は、ICPに関して公開されているレポート等に加え、独自の的方法論と解釈を踏まえて作成したものです

## 【ICP制度設計検討の方向性】

ICPを導入するには、まず第1章の内容を理解したうえで、「設定価格」「用途」「ICPに関する体制」を検討する必要がある（詳細は次ページ）

### 主要論点

ICPをどう  
設定するか

ICP設定金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>4つあるICP設定方法（外部価格、社内討議等）のうち、どの設定方法を利用するか</li> <li>社内ICP活用の用途は何か、投資判断基準として使われるのか</li> </ul>
用途	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICP活用の用途は何か、投資判断基準として使われるのか</li> <li>まずは投資の参照値（見える化）を用途とする場合、どの書類（例：投資稟議書）に参照値として記載するか</li> </ul>
ICPに関する体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>ICPをどのような体制で推進するか</li> <li>推進する場合の関係部署はどこか</li> </ul>

ICPをどのような体制で、どこまで適用させるか

ICP適用対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>Scope1（省エネ投資）、scope2（再エネ投資）、scope3（原材料調達・R&amp;D・M&amp;A等）のうち、ICPを適用する対象範囲は何か</li> </ul>
企業対象範囲	<ul style="list-style-type: none"> <li>（ホールディングスの場合）国内・海外、グループ会社等、どの企業までICPを導入するか</li> </ul>

ICPに関する投資や予算をどう運用するか

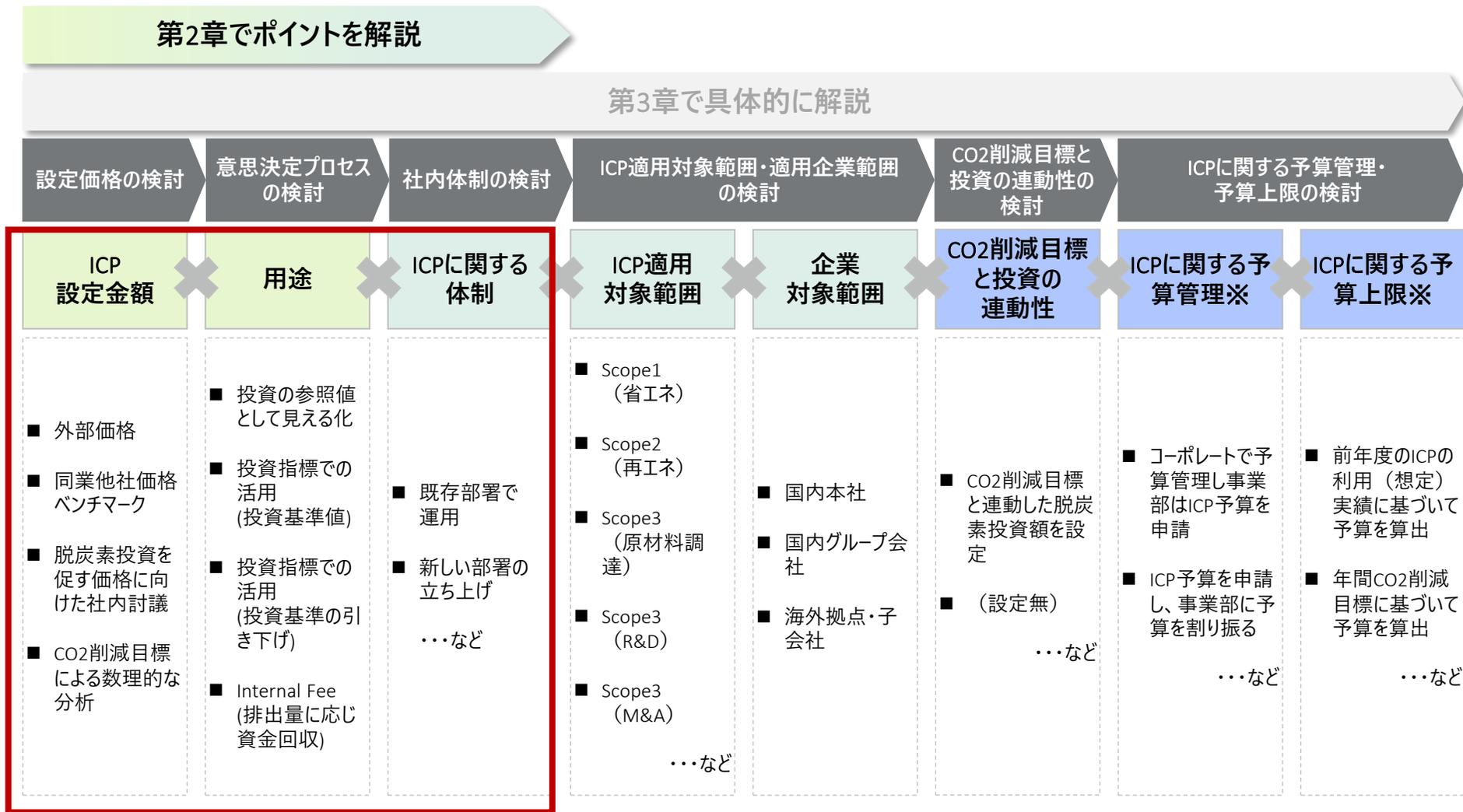
目標と投資の連動性	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状、会社の気候変動に関する目標（例：2050年ネットゼロ）に対して投資が枠があるか、脱炭素投資額は連動しているか</li> </ul>
ICPに関する予算管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>（投資基準へICPを反映する場合）どのように予算管理をするか</li> <li>どの部署が予算管理やICPに関する投資の情報蓄積（どの設備に使用したか、投資額等）を行うか</li> </ul>
ICPに関する予算上限	<ul style="list-style-type: none"> <li>（投資基準へICPを反映する場合）予算上限は設けるか</li> <li>予算上限を設ける場合、どのように設定するか（例：年間あたりのCO2削減目標に応じて設定）</li> </ul>

第2章でポイントを解説

第3章で具体的に解説

## 【ICP制度設計検討の方向性】

第2章では、まず導入に向けて検討すべき項目として、設定価格（ICP設定金額）、活用方法（用途）、社内体制（ICPに関する体制）と今後の取り組みについてポイントを紹介



検討内容を繰り返し行き来しながら制度設計

【ICPで決めるべきこと】

第2章では「設定価格」「活用方法」「社内体制と今後の取り組み」を紹介

設定価格の検討

自社内で統一的に活用される  
ICPの設定価格を検討

活用方法の検討

脱炭素投資を推進するための、  
ICPの活用方法を決定

社内体制と  
今後の取り組みの検討

設定価格や活用方法を踏まえ、  
社内体制等や今後の取り組みを決定

概要

- 1t-CO2当りのICP価格を設定
- 投資対象や時間軸により、複数の価格を設定することもある
- ICP実施目的や社内の理解度、活用方法により価格が異なる

P27

- 活用方法は**社内の資金のやり取りの有無**によっても分類される
- 資金のやり取りがない場合、**投資の意思決定に活用**する方法と、まずは**CO2価値**を見える化し、**投資の参考情報として示す**方法に大別される

P41

- 主体となる**社内組織**、**ICP導入後の推進計画（ロードマップ）**、**適用範囲**、**推進の時間軸**を決定
- 推進にあたっては、**関連部署の巻き込み**や、**上層部のコミットメント**を得ていく必要がある

P50

決定方法

- **外部価格・過去実績・削減目標**等を基に決定

P28-39

- 社内の資金のやり取りの有無・社内のICPの理解度（用途）を基に決定

P42-48

事例

- 以下のパターンの事例が存在
  - A) 単一の価格を設定
  - B) 複数の価格を設定  
例) R&Dなど利用目的に応じて設定

P163-187

- 以下のパターンの事例が存在
  - A) 経済的影響の**見える化**
  - B) **投資の基準値**での活用
  - C) **投資基準の引き下げ**
  - D) **脱炭素投資ファンド**を構築

P163-187

- 企業によって成功要因は異なるが、本ガイドラインでは下記事例を紹介
  - A) 適用範囲・推進時間軸を定めた**導入ロードマップ**を策定
  - B) 社内での**組織体制・役割分担**を検討例) 担当部署・委員会の設置  
上層部の脱炭素投資のコミットメントを獲得

P51-52

ポイント



導入目的に沿った価格を検討する (P10, 59-61参照)



自社の理解度 (投資基準に即可能か) も踏まえて現実的な展開の方向性を提示する



企業の実態に沿った時間軸を伴う推進が重要となる

# 設定価格の検討

# 【設定価格の検討】 3段階で設定価格の検討を進める

1



## 価格の種類を理解

- ✓ ICPの価格の種類 (Shadow price, Implicit carbon price) を理解
- ✓ ICPをどのように活用したいかにより使用する種類は異なる

2



## 設定方法を検討

- ✓ 下記4つに設定方法は分類されることを理解
  - ① 外部価格の参照
  - ② 同業他社ベンチマーク
  - ③ 過去の社内討議
  - ④ CO2削減目標に基づいた分析
- ✓ 難易度や気候変動対応の実効性を基に、どの設定方法を採用するかを検討

3



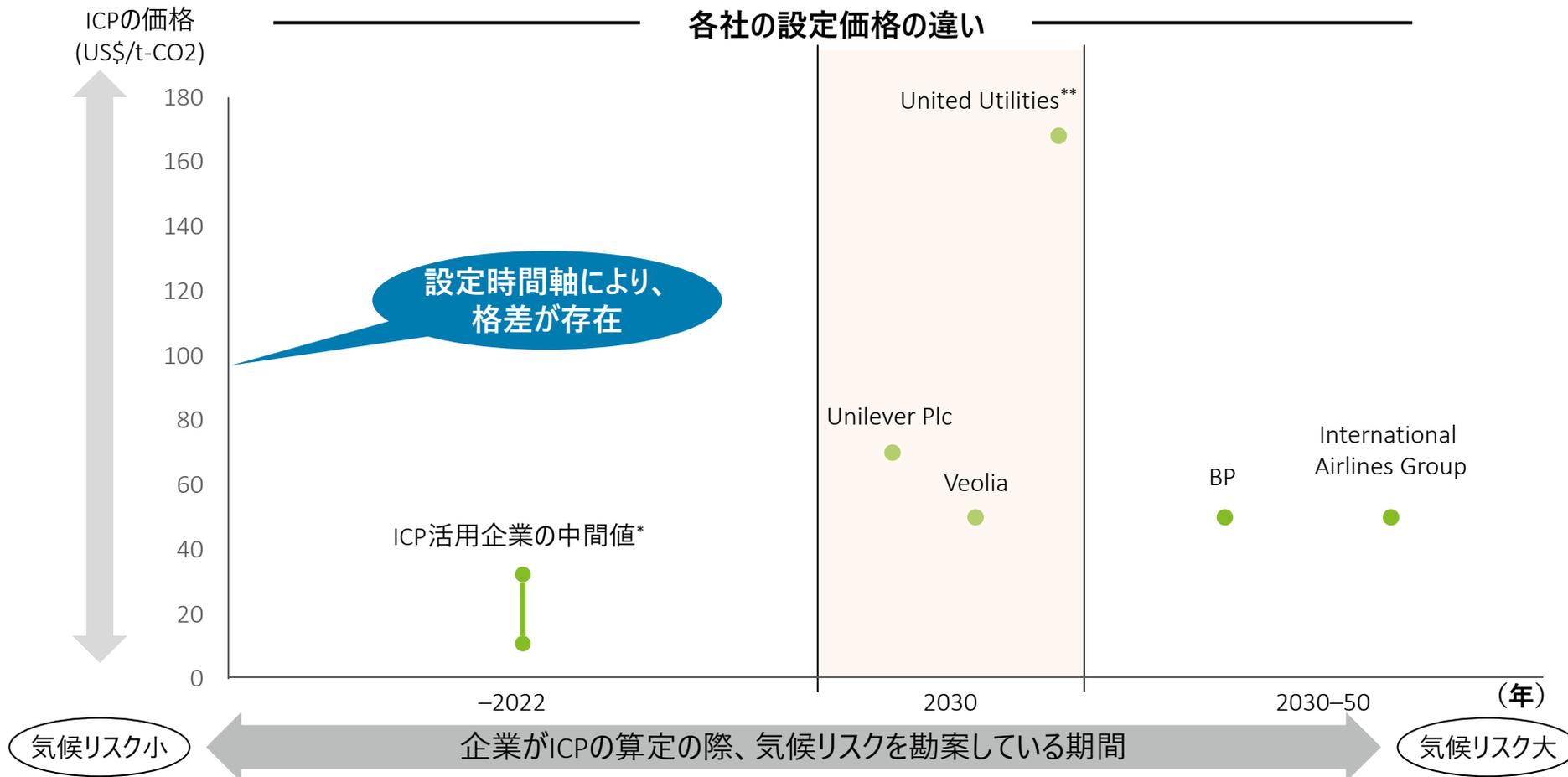
## 社内の合意レベルを確認

- ✓ 企業内の脱炭素投資への合意状況を把握する
- ✓ 合意状況に合ったICPを検討
  - ✓ まずは現状の価格 (外部炭素価格、過去の社内討議結果等) を基に設定

## 【設定価格】

# 炭素価格は企業が気候リスクを勘案する時間軸によって異なる

- 価格設定に伴うデータ、並びに後述する設定プロセスにより各社の炭素価格に違いが出ている（表は180US\$/tCO2まで記載）
- 気候リスクを勘案する機関が中・長期である場合には、ICPも高くなる傾向がみられる



\*CDP "Putting a price on carbon" (2021年) にて記載されているタイプ別ICP価格の中間値を幅で示している

\*\*将来プロジェクトについては140£でICP価格設定



## 【1 価格の種類を理解】

# ICPの価格の種類は2通りに分類される

- Shadow price（シャドープライス）：想定に基づき炭素価格を（演繹的に）設定する
- Implicit carbon price（インプリシットプライス）：過去実績等に基づき算定して価格を設定する

### 価格の設定方法で分類

### 設定例

Shadow price  
(シャドープライス)

#### 明示的

想定に基づき  
炭素価格を設定

外部価格の活用  
(排出権価格等)

Implicit carbon price  
(インプリシットプライス)

#### 暗示的

過去実績等に基づき  
算定して価格を設定

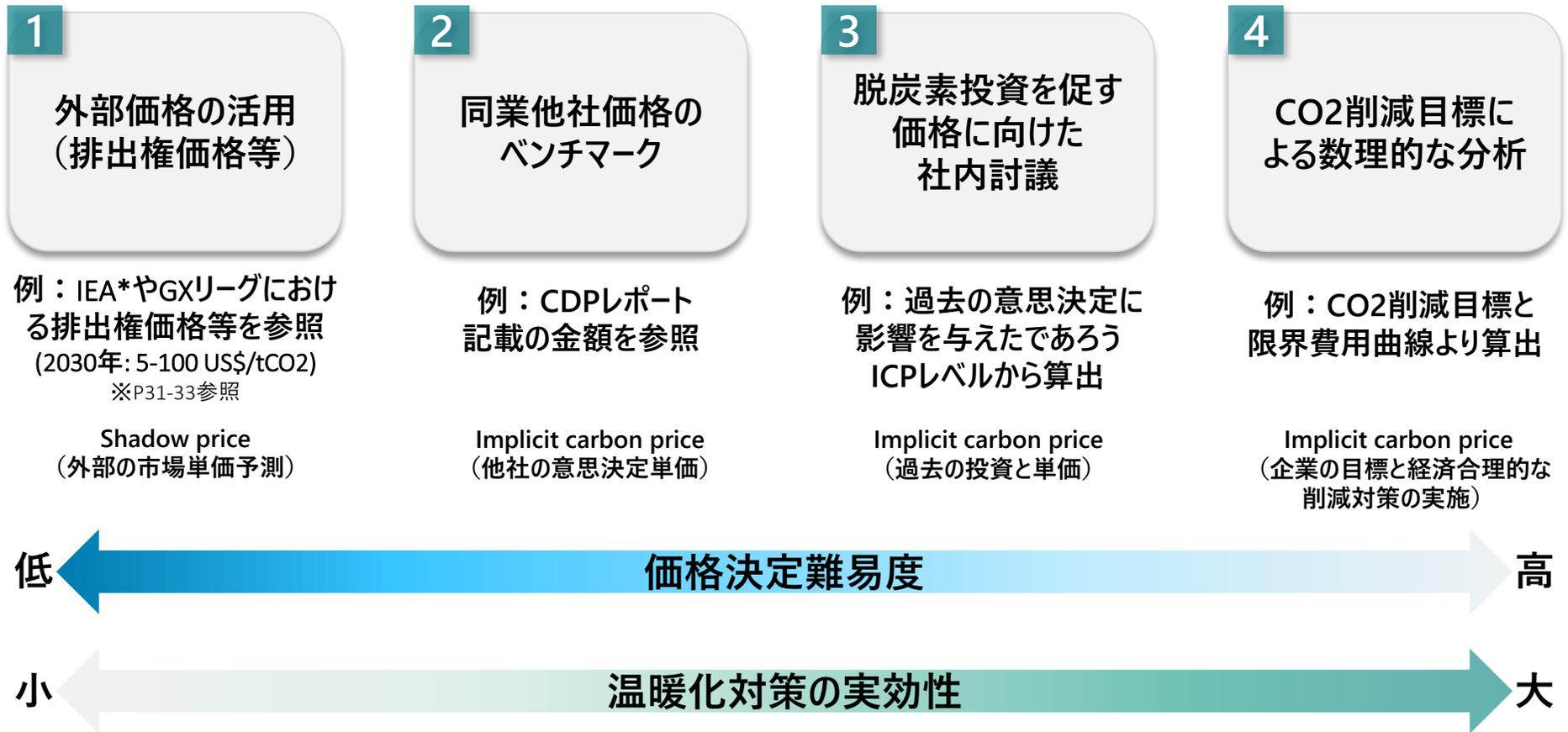
同業他社価格のベンチマーク、  
脱炭素投資を促す価格に向けた  
社内討議、CO2削減目標より  
数理的に分析

## 【2】設定方法を検討



# 「価格決定難易度」「温暖化対策の実効性」を鑑み、価格を設定する

- 排出権価格・同業他社価格ベンチマークなどの外部情報の活用から、内部的な意思決定によるものまで、**価格設定の方法は4種類**
- **難易度・温暖化対策の実効性を鑑み、自社が取り組みやすい方法を選択する**



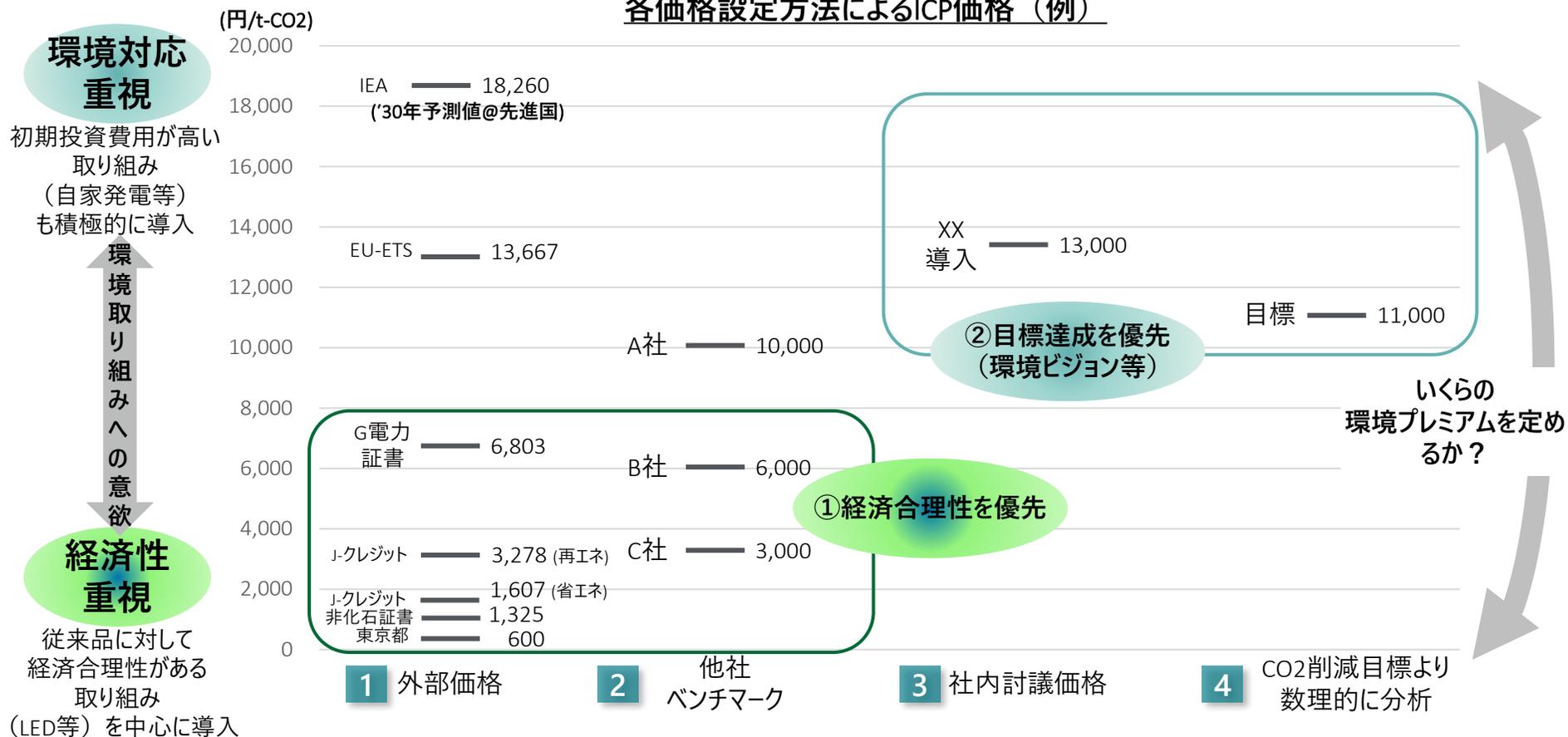
出所：HOW-TO GUIDE TO CORPORATE INTERNAL CARBON PRICING (Ecofys 他) 等より作成

## 【2】設定方法を検討

# 社内での環境対応の合意度によって取りうる選択肢が変わる

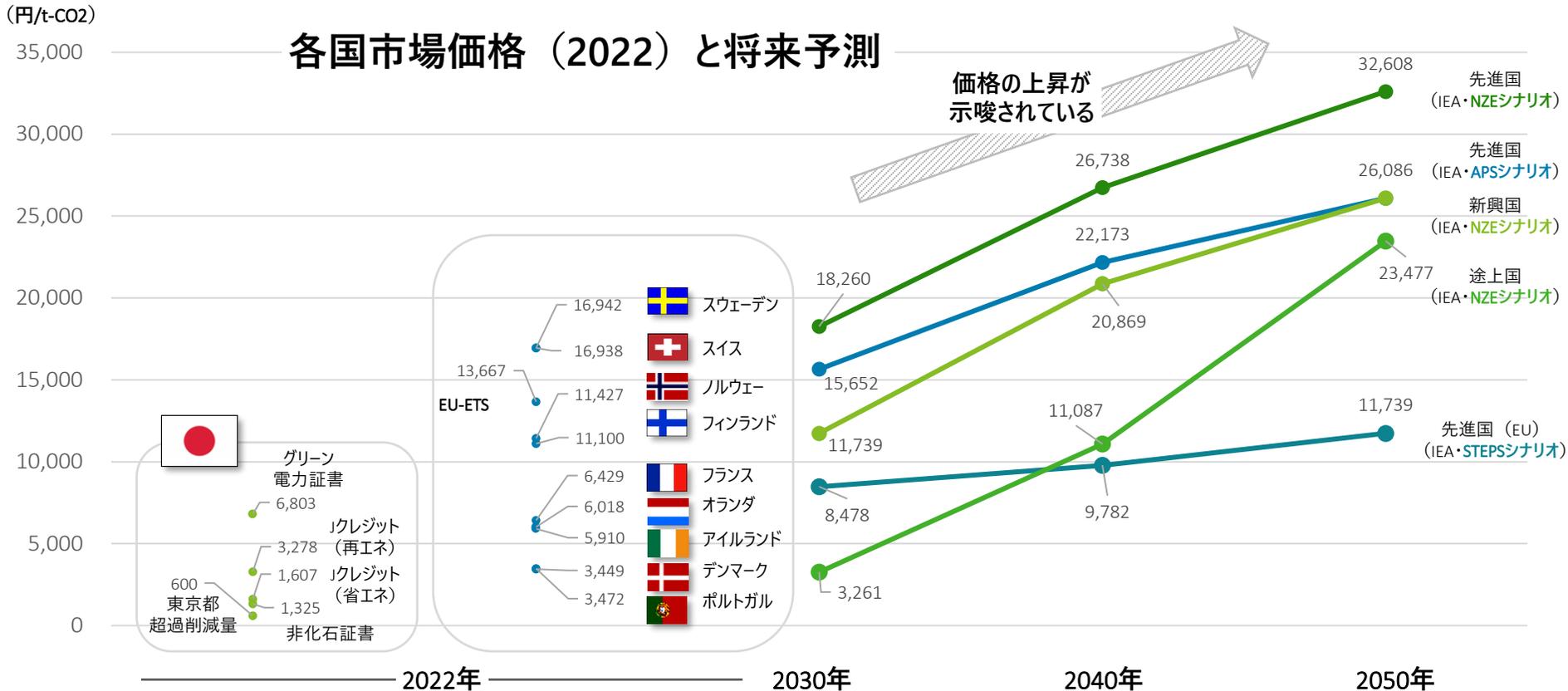
- 価格を設定する方法は、1 外部価格の活用～ 4 CO2削減目標による数理的な分析まで4種類が想定
- 社内での環境対応の合意度を踏まえた上で、価格を決定することが重要

各価格設定方法によるICP価格（例）



「自社の取り組み意欲の程度」と「経済的な許容範囲の大きさ」を明確化することが重要

- 炭素税、排出量取引等に紐づく炭素価格が該当
- IEAによると、2030～50年で、1.5℃目標等の達成に向けてカーボンプライシングの増加が示唆されている



※1ドル = 130.43円、1ユーロ = 140.75円 (2023年1月31日時点) ※EU-ETSは2023年1月31日時点の価格を使用 ※2030, 2040, 2050の将来予測は、IEA WEO2022を基に、2023年1月31日時点の為替レートを使用  
 ※グリーン電力証書については、3円/kWhで仮置き ※電力のCO2排出係数は環境省「電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) - 令和三年度実績-R5.1.24環境省・経済産業省公表の代替値「0.000441(t-CO2/kWh)」  
<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc> を使用  
 出所：非化石証書：資源エネルギー庁 Webサイト ([https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity\\_and\\_gas/electric/nonfossil/katsuyou\\_joukyou/](https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/nonfossil/katsuyou_joukyou/))、J-クレジット制度「落札価格の平均値」(<https://japancredit.go.jp/tender/>)、東京都超過削減量：東京都環境局Webサイト ([http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large\\_scale/trade/](http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/trade/))、EU-ETS (<https://tradingeconomics.com/commodity/carbon>)、IEA「World Energy Outlook2022」(<https://iea.blob.core.windows.net/assets/47be1252-05d6-4dda-bd64-4926806dd7f3/WorldEnergyOutlook2022.pdf>)、世界銀行「Carbon Pricing Dashboard」(<https://carbonpricingdashboard.worldbank.org/>) よりPrice Rate1 (最高値) を記載

# 取引範囲や対象、位置づけを踏まえ、参考とする外部価格を選定

## (参考) 外部価格について

### 外部価格詳細一覧

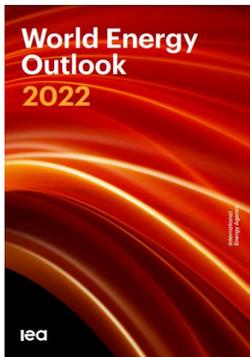
	炭素価格	取引範囲	取引対象	価格を参考する場合の位置づけ	出所
EU-ETS	13,667 (円/tCO <sub>2</sub> ) (140.75円/€換算で 計算)	EU+EEA EEA (アイスランド、リヒテン シュタイン、ノルウェー)	GHG排出量 (発電所、石油精製、製鉄、セメント 等の大規模排出施設を対象)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 欧州に拠点</li> <li>■ 欧州投資家への アピール</li> </ul>	<a href="https://tradingeconomics.com/commodity/carbon">https://tradingeconomics.com/ commodity/carbon</a> (97.1€/tCO <sub>2</sub> )
グリーン 電力証書	価格は相対であり 非公開 (仮に3(円/kWh)とすると 6,803(円/tCO <sub>2</sub> ) (3 (円/kWh) ÷0.000441=6,803) )	日本	自然エネルギーによる 発電された電気の 環境付加価値	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再エネ導入</li> <li>■ RE100目標達成</li> </ul>	価格は相対であり非 公開 (一般的な ヒアリング値)
非化石証書	1,325 (円/tCO <sub>2</sub> ) (0.6 (円/kWh) ÷0.000453=1,325)	日本	再エネ由来電源の 電力使用量 (価格は非FITを採用)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本に拠点</li> <li>■ 再エネ導入</li> <li>■ RE100目標達成</li> </ul>	一般社団法人 日本卸電力取引所 <a href="http://www.jepx.org/market/nonfossil.html">http://www.jepx.org/market/non fossil.html</a>
J-クレジット	3,278 (再エネ) 1,607 (省エネ) (円/tCO <sub>2</sub> )	日本	再エネ、省エネ設備 導入による GHG削減量	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本に拠点あり</li> </ul>	J-クレジット制度 (第13回入札) <a href="https://japancredit.go.jp/tender/">https://japancredit.go.jp/tende r/</a>
東京都 超過削減量	600 (円/tCO <sub>2</sub> ) ※2022年2月末時点	東京都	GHG削減量 (削減義務量を下回った量のみ 取引可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 東京都に拠点あり</li> </ul>	東京都環境局 <a href="http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/large_scale/trade/">http://www.kankyo.metro.toky o.jp/climate/large_scale/trade/</a>

※1ユーロ=140.75円 (2023年1月31日時点) ※EU-ETSは2023年1月31日時点の価格を使用、2023年1月31日時点の為替レートを使用  
 ※グリーン電力証書については、3円/kWhで仮置き ※電力のCO<sub>2</sub>排出係数は環境省「電気事業者別排出係数 (特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) —令和三年度実績—R5.1.24環境省・経済産業省公表の代替値  
 [0.000441(t-CO<sub>2</sub>/kWh)]」 <https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc> を使用

【（参考）外部価格について】

外部価格（将来予測）は、シナリオに基づき算定された値も参照

（参考）外部価格について



（参考）IEA発行・WEO（World Energy Outlook）に記載の将来シナリオおよび炭素価格予測

- IEA概要：
  - ✓ International Energy Agency
  - ✓ エネルギーに関するデータ分析や政策提言を行う、経済協力開発機構（OECD）枠内の政府間組織
- レポート概要：
  - ✓ エネルギー需給や技術開発に関する見通しなどを提示
  - ✓ 毎年更新版が公表され、各国のエネルギー情勢や政策を反映し、複数のシナリオに基づいた分析を実施。地域別データが豊富であり、日本単独のデータも存在

WEOでは3つの将来シナリオを設定し分析。炭素価格についても、シナリオごとに将来予測が行われている

シナリオ	概要
Stated Policies Scenario : STEPS (公表政策シナリオ)	<u>現在の政策状況を現実的に検討し、新たな政策がない場合のエネルギーシステムの方向性を示している</u> 2100年の気温上昇は2.5℃となる
Announced Pledges Scenario : APS (公約シナリオ)	<u>NDCや長期的なネット・ゼロ目標を含む、各国政府による全ての気候変動関連の公約を考慮し、それらが完全かつ期限内に達成されると仮定</u> 2100年の気温上昇は1.7℃となる
Net Zero Emissions by 2050 Scenario : NZE (2050年までの排出量実質ゼロ化シナリオ)	<u>クリーンエネルギー政策と投資が急増し、先進国は他国に先駆けて正味ゼロに到達</u> 気温上昇は、2040年頃に1.6℃以下でピークを迎え、その後2100年に1.4℃程度に低下する

出所: IEA “World Energy Outlook2022”, IEA HP

【2 設定方法を検討】

設定方法 2：同業他社価格のベンチマークを参照

- CDP回答などの公表値をもとに、同業他社等の価格をベンチマーク調査
- 同業に加え、自社のサプライチェーンの企業の調査を行うことも有用である

企業	業種	国	ICP分類	設定価格	SBT認定	詳細
A社	XX		Shadow price	<u>XXX 円</u>	Targets Set	
B社	XX		Implicit carbon price	<u>XXX 円</u>	Targets Set	
C社	XX		Implicit carbon price	<u>XXX 円</u>	Targets Set	
D社	XX		Shadow price	<u>XXX 円</u>	確認できず	
E社	XX		Shadow price	<u>XXX 円</u>	確認できず	
F社	XX		Shadow price	<u>XXX 円</u>	確認できず	

出所：各社CDP回答（20xx）

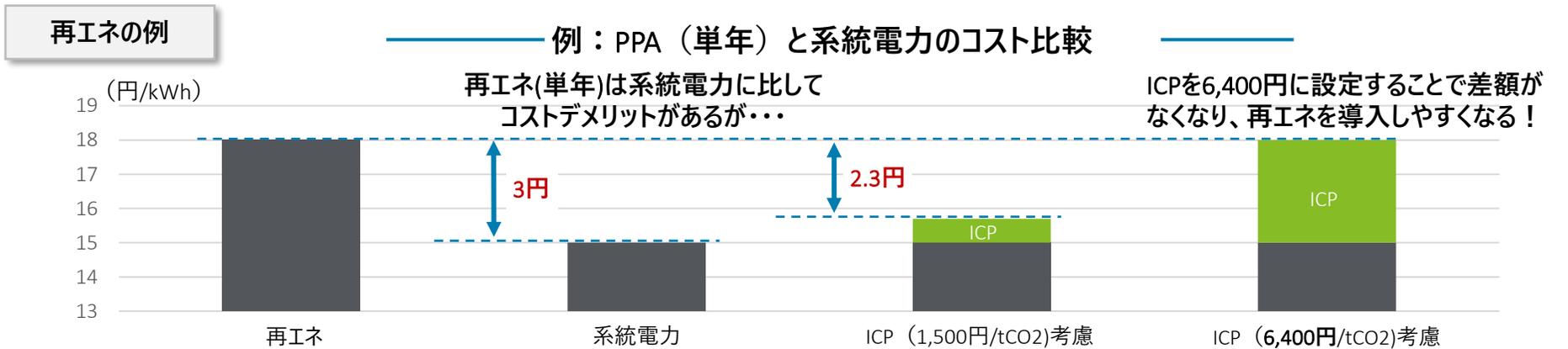
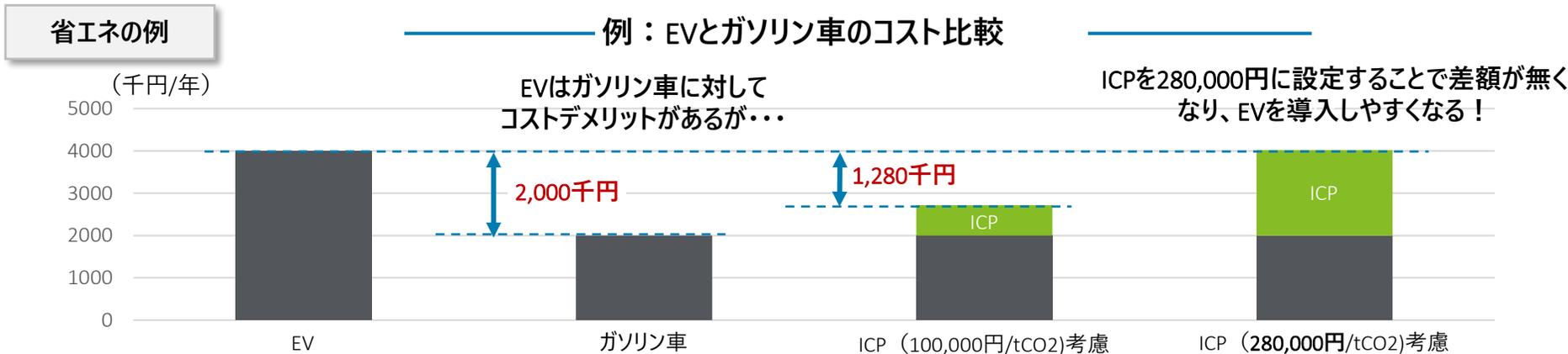
※xx円/ユーロ、xx円/ドルで計算

【2 設定方法を検討】

設定方法 3：脱炭素投資を促す価格に向けた社内討議



- 過去の意思決定において、影響を与えた可能性のあるICP価格を算出
- **投資したい対策**に対して、**投資の意思決定が逆転する（した）**であろうICP価格を算出し、投資を促す



【試算前提：省エネ】

- EV：10台、走行距離、燃費、排出係数によりCO<sub>2</sub>削減量を算出
- 走行距離：10,000km、燃費：6km/kWh (EV) 15.1km/L (ガソリン車)

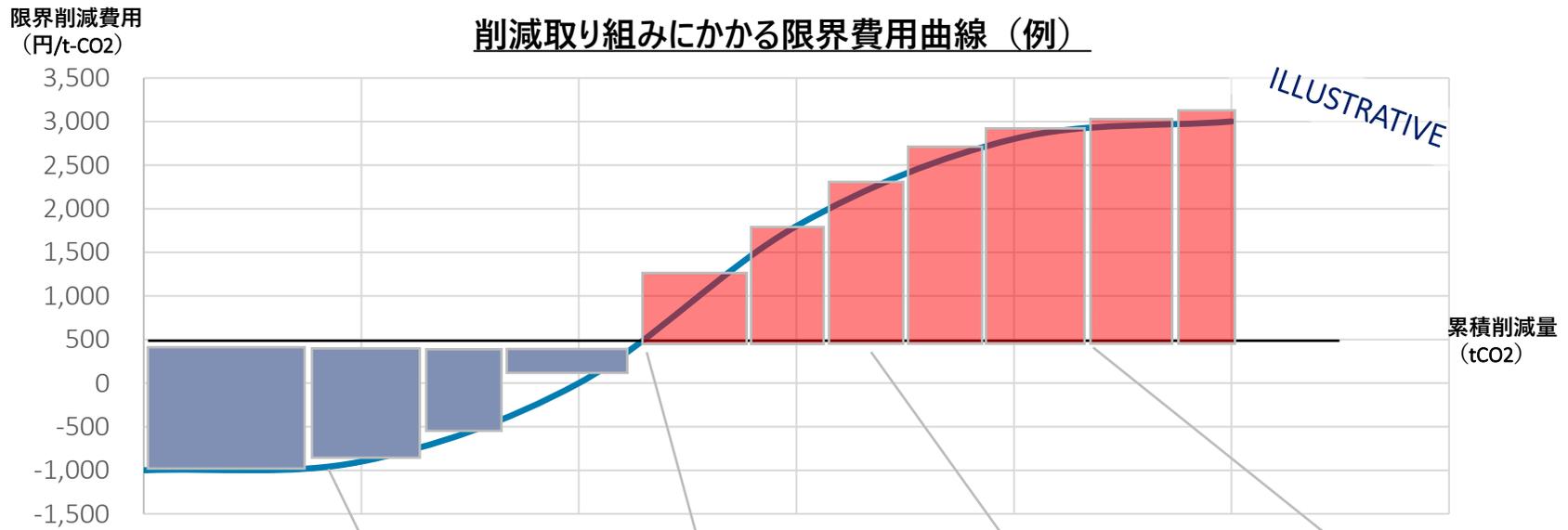
【試算前提：再エネ】

- PPA（単年）：現在の価格水準（系統価格15円、再エネ価格18円）を想定。排出係数はIEAの予測値（@2019）を利用
- J-クレジット並みの価格として1,500円、再エネと系統のコスト差を埋める価格として6,400円を設定



# 設定方法 4：CO2削減目標によって数理的に分析

- 自社で定められたCO2削減目標達成に向け、自社の脱炭素取り組み（LED・太陽光・再エネ導入など）を列挙した上で、対策総コストと累積削減量（tCO2）から、ICPの価格を算出可能
- このことで、目標達成に向け費用対効果の高い脱炭素取り組みから高効率なものを導入可能



各取り組みにかかるコストを算出し、限界費用曲線を構築

- ① LED
- ② 太陽光発電
- ③ 再エネPPA (単年契約)
- ④ エネファーム

$$ICP = \frac{\text{対策総コスト (円)}}{\text{累積削減量 (tCO2)}}$$

各取り組みの限界削減費用を算出し、高効率なものから順次導入

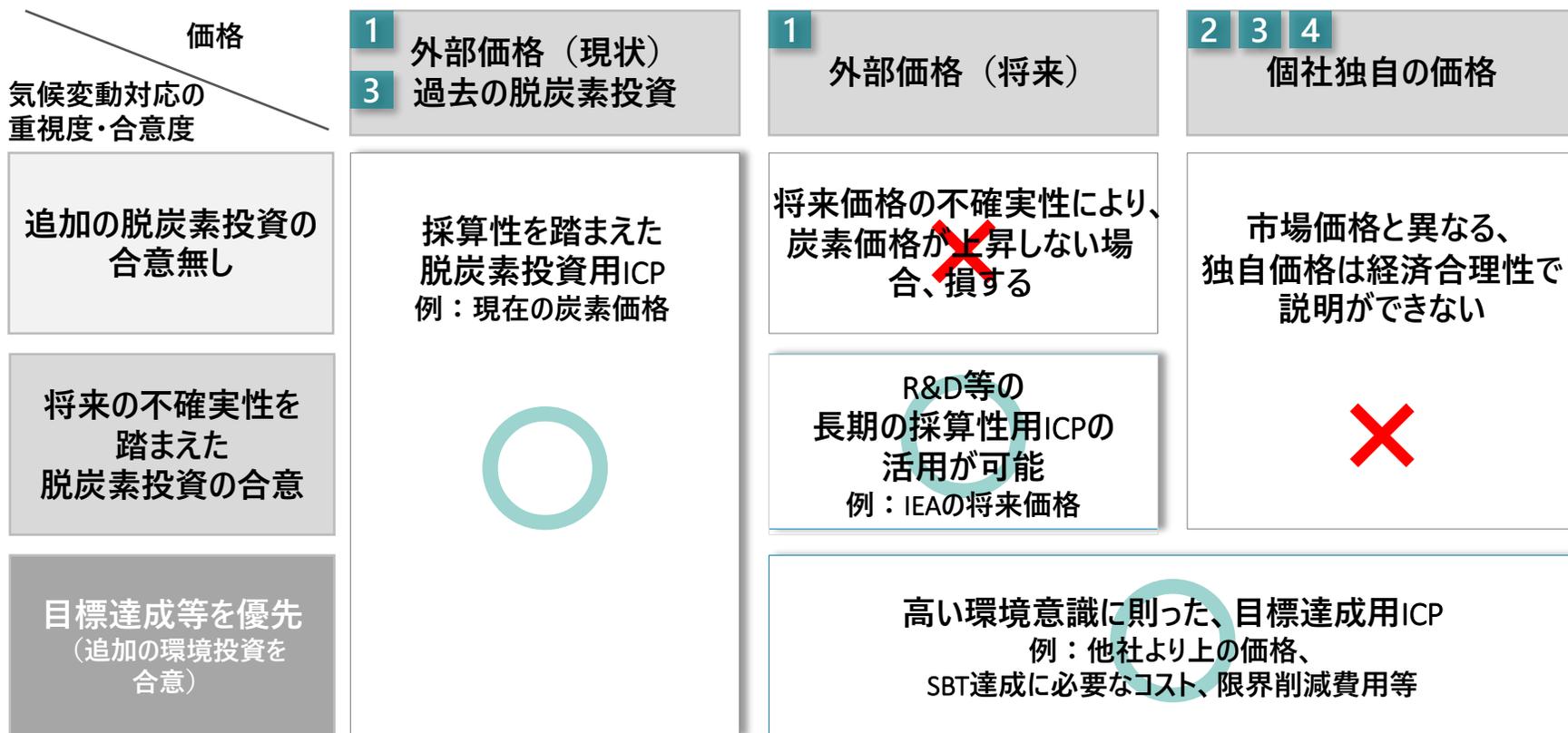


【3】社内の合意レベルを確認】

環境対応の合意度を把握し、自社に合った設定方法を選択

- 企業内の環境対応の合意度を、「追加の脱炭素投資の合意無し」「将来の不確実性を理解・合意」「目標達成等を優先」で整理
- 企業内の合意度により、とり得る価格の種類に違いが生じるため、自社の合意度を把握のうえ、自社の取り組み目的・方針に整合した方法を選択する

価格設定のプロセス



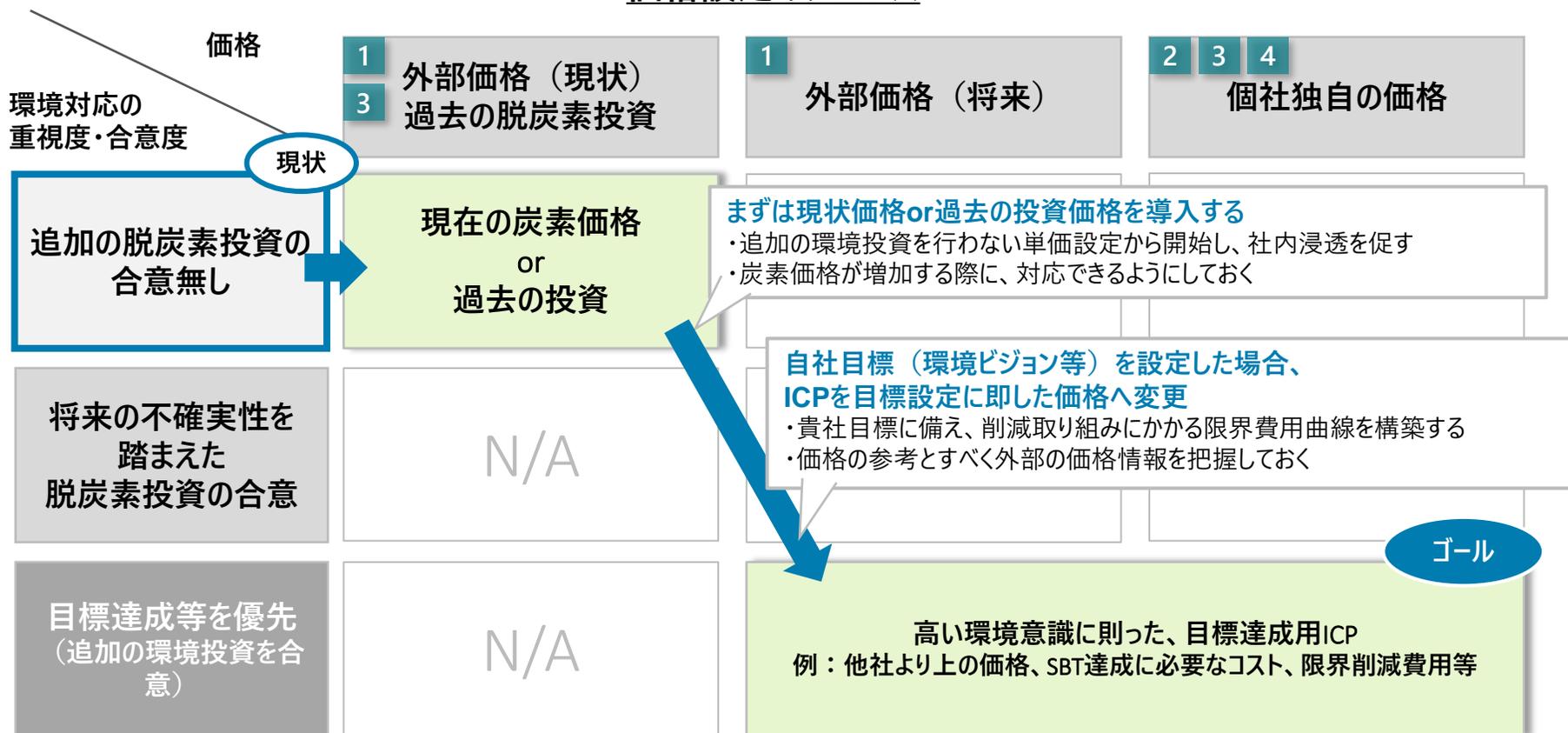


### 【3】社内の合意レベルを確認

## 企業内の合意度を把握し、自社に合った設定方法を選択

- 多くの企業では、追加の脱炭素投資を合意していない現状が多く見られる
- そのような企業においては、**まずは現状価格や過去の投資価格を基にICP価格を設定**  
⇒ **自社の環境目標を設定後、目標に即した価格への変更をゴールとする方向性も考えられる**

### 価格設定のプロセス



# 活用方法の検討

## 【活用方法】

# 2段階で活用方法のプロセスを進める

1



### 活用方法の種類を理解する

- ✓ 活用方法の種類として、下記4つがあることを理解する
  - ① 経済的影響の見える化
  - ② 投資の基準値での活用
  - ③ 投資基準の引き下げ
  - ④ 脱炭素投資ファンドを構築

2



### ICPの展開の方向性を定める

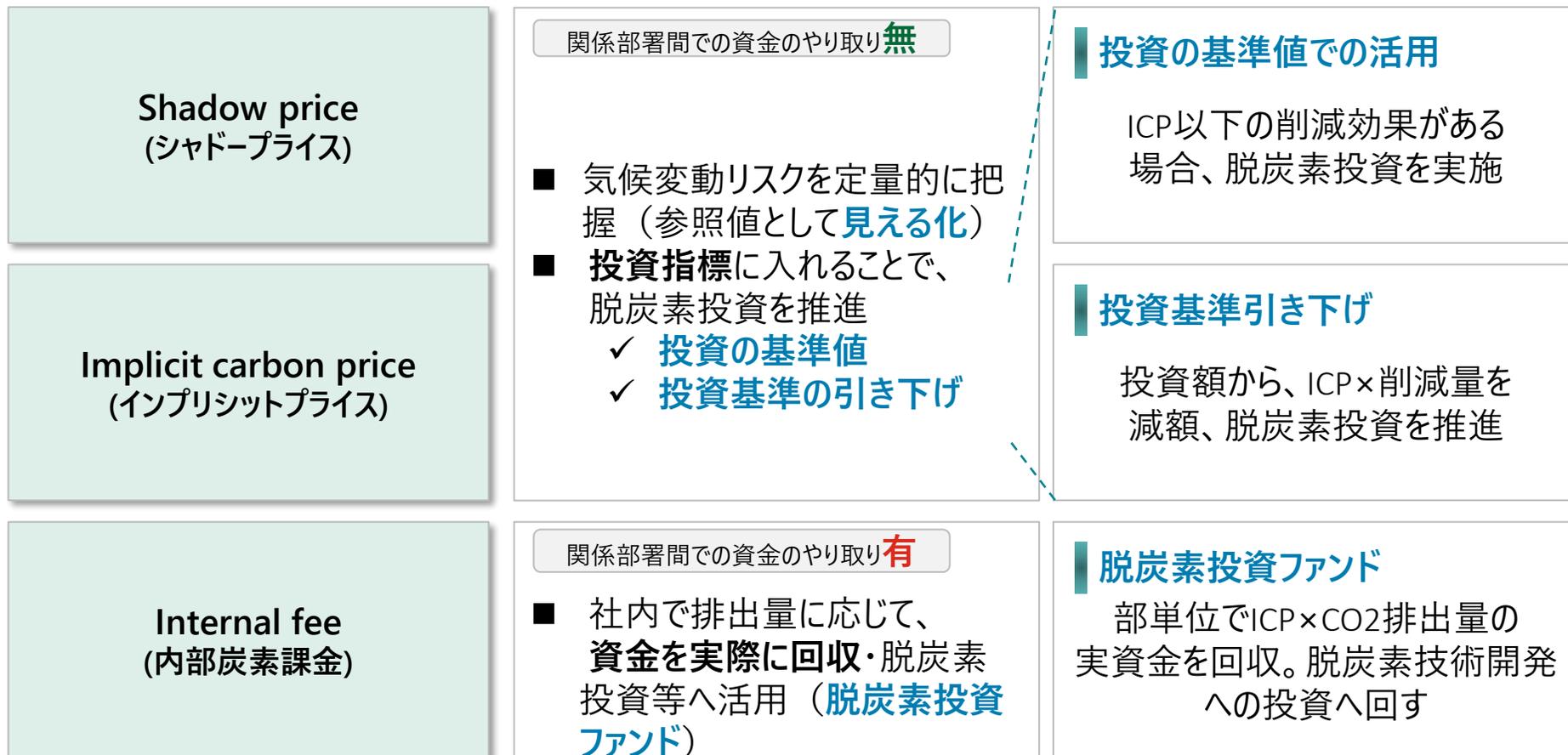
- ✓ 4種類の活用方法のうち、自社が採用可能な活用方法を検討する
  - ✓ まずは、投資基準の参照値として見える化をすることも一案
  - ✓ その後、投資基準への反映を徐々に目指す（投資の基準値での活用、投資基準の引き下げ）
  - ✓ 最終的に脱炭素投資ファンドへ展開することで、全社的な脱炭素を推進

【1 活用方法の種類を理解する】

関係部署間での資金のやり取りの有無により、活用方法は4つに分類される

➤ 企業の炭素価格（今までの投資額/削減量）の見える化のみならず、投資指標への活用（投資の基準値としての活用・投資基準の引き下げ）、実資金を回収し脱炭素投資へのインセンティブにする方法が存在する

価格の活用方法で分類





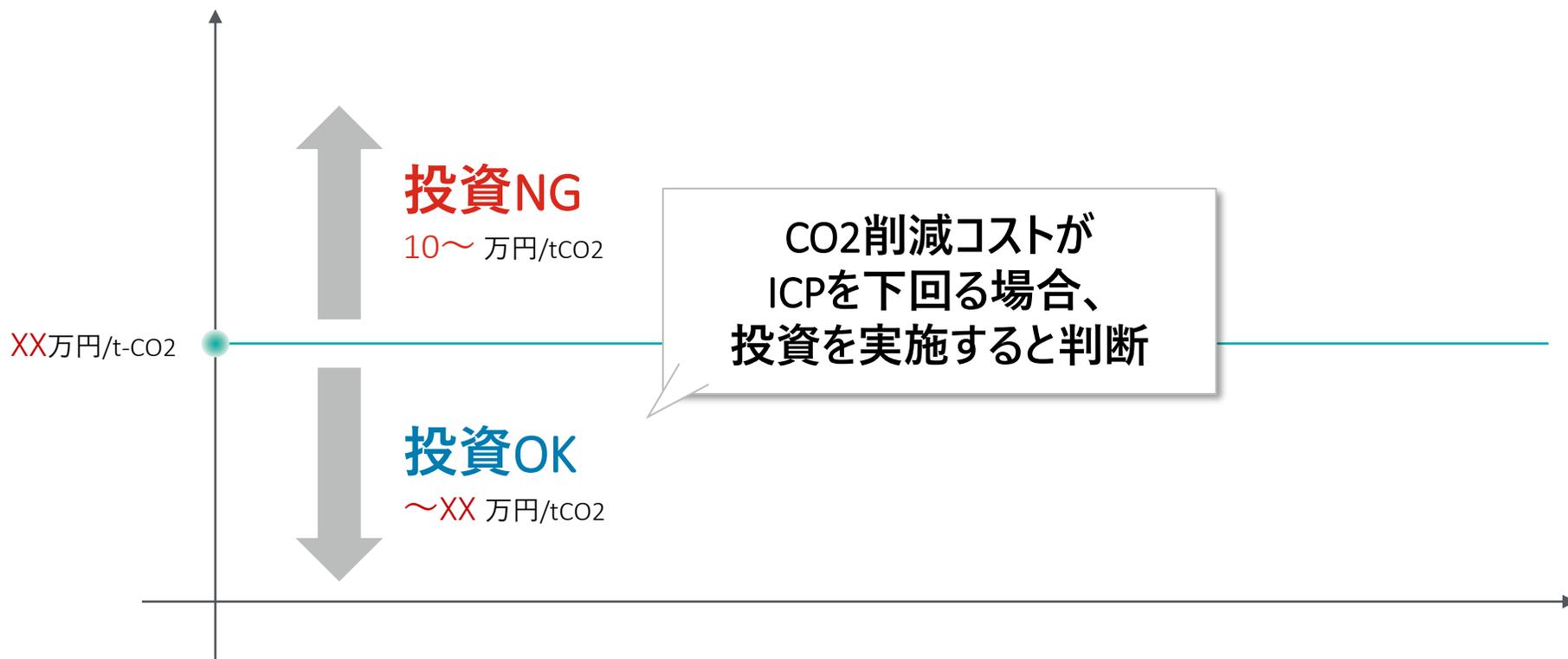
## 【2 投資の基準値での活用】

# ICPをCO2削減コストと比較することで、投資の意思決定ツールとして活用

### 投資の基準値での活用

- CO2削減コストがICPを下回る場合に投資を実施するといった、ICPを投資基準の一つとすることで、脱炭素投資の推進が期待される

CO2削減コスト（万円/tCO2）



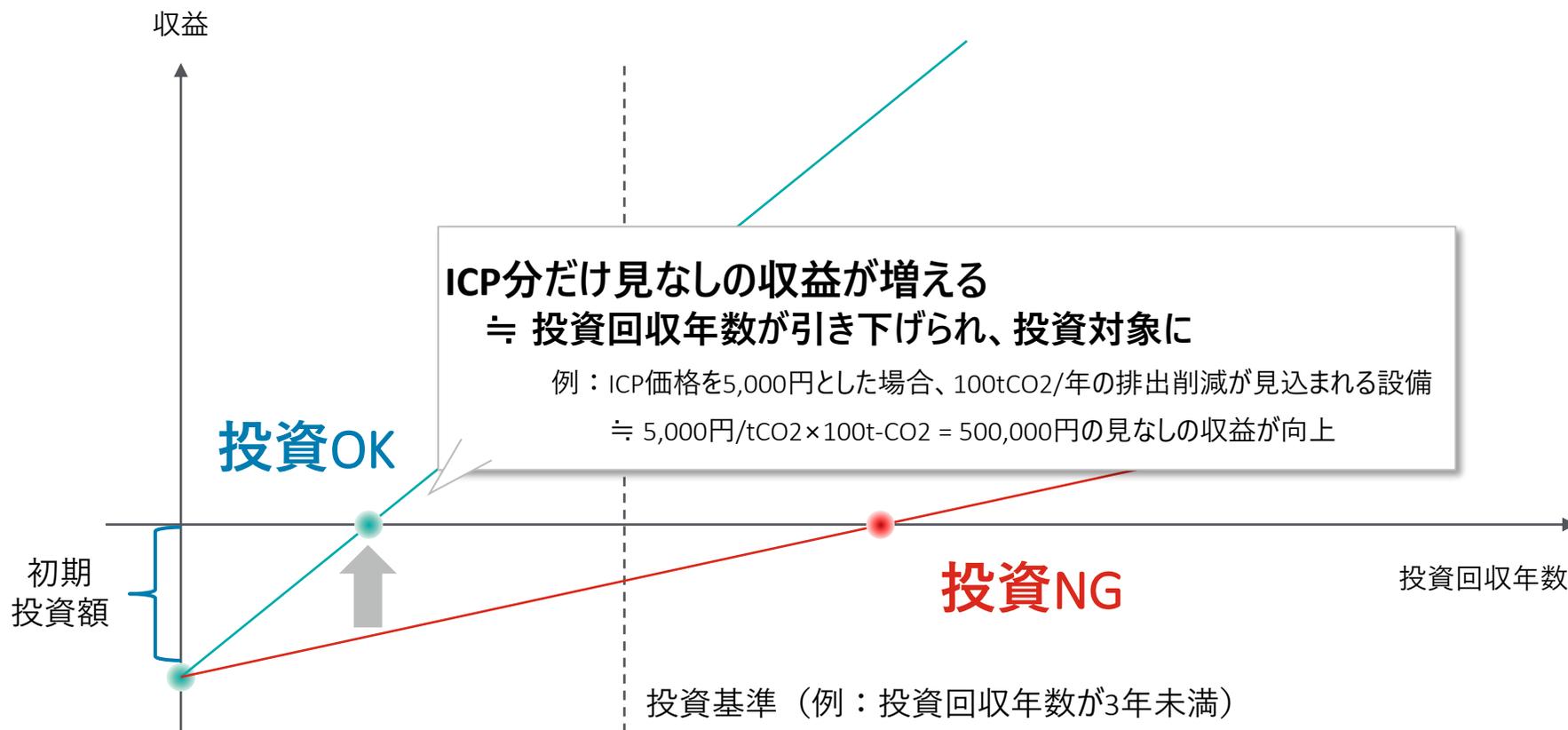
出所：各事例より作成

## 【2 投資基準の引き下げ】

## ICP分だけ見なしの収益が増加し、投資基準の引き下げが可能

## 投資基準引き下げ

- ICPと投資設備によって見込まれるCO2削減量を掛け合わせ、ICP分だけ見なしの収益を増やすことで、投資基準の引き下げが可能となり、脱炭素投資の推進が期待される





### 【3 脱炭素投資ファンド】

## 各部門の排出量に応じた資金を収集する際にICPを活用

### 脱炭素投資ファンド

➤ 排出削減目標の達成やイノベーションを促進するため、各部門におけるCO2排出量に応じた資金を収集する際にICPを活用

1. 各部門におけるCO2排出量をモニタリング

#### 【Microsoftにおける主なモニタリング項目】

- 下記排出量を部門ごとに集計・課金
  - ✓ データセンター
  - ✓ オフィス
  - ✓ 従業員の出張（航空機利用）
  - ✓ ソフトウェア開発研究所
  - ✓ 製造工場

#### 部門例

- Human resources
- Accounting & finance
- Legal
- Product development
- Sales & marketing
- Customer service

CO2排出量  
(tCO2)

2. ICPによりCO2排出量に応じた資金を算出

ICP×CO2排出量

3. 資金を収集し、脱炭素投資ファンドとして運用

### 脱炭素投資に活用

- ✓ 再エネ導入
- ✓ 脱炭素な設備導入
- ✓ カーボンオフセット



脱炭素投資  
ファンド

出所：The Microsoft carbon fee: theory & practice” 2013より作成



【3 想定される展開の方向性】

「投資基準への反映」「資金のやり取り有無」で展開の方向性を整理する

- ICPの用途を、「参照用（投資基準以外・見える化）」「投資基準への（一部）反映」で整理
- 脱炭素資金を、「部門で予算固定」「社内の予算を融通・再分配」するかで展開の方向性を整理する

展開の方向性

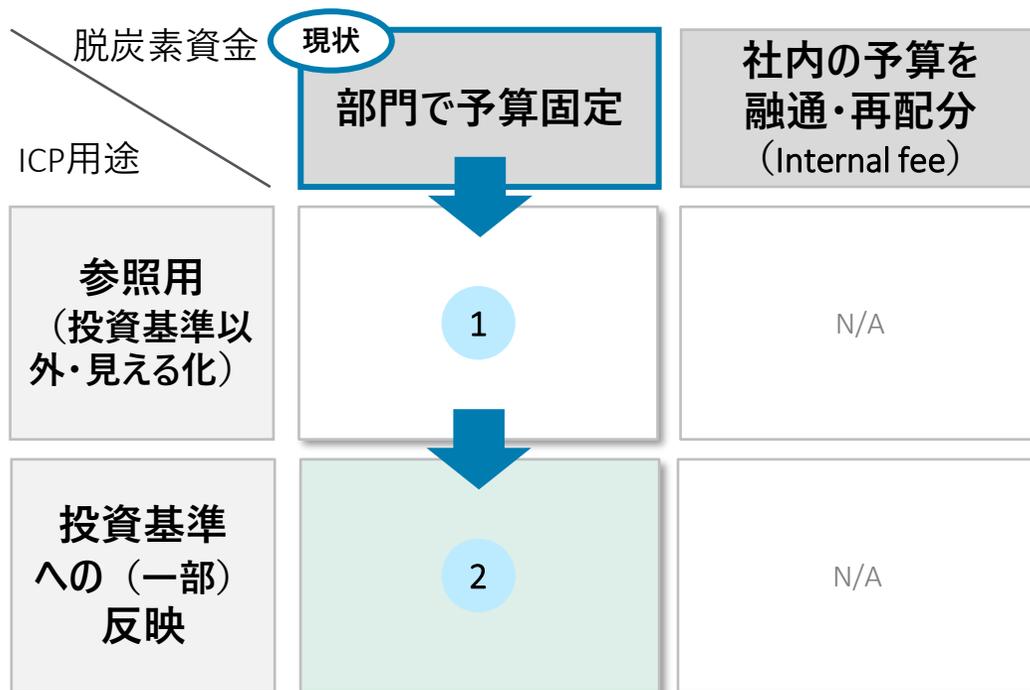
脱炭素資金 ICP用途		展開の方向性	
		部門で予算固定	社内の予算を融通・再配分 (Internal fee)
参照用 (投資基準以外・見える化)	現状の経済活動を踏まえ、 現状価格・過去の投資価格を“参照用（見える化）”として導入	N/A	
投資基準への (一部) 反映	ICPをSBT等の環境目標対応 価格へ上昇させ、 社内の投資の意思決定ツールとして活用	ある程度社内浸透した後、 社内で予算を融通する	

## 【3 ICPの展開の方向性を定める (1/2)】

## まずは参照用でスタートし、投資基準へ反映

- 「現状・過去の投資価格を踏まえ参照用（見える化）として導入」という活用方法からスタートし、ゆくゆくは「投資基準への（一部）反映」を行う
- 炭素価格の上昇を想定し、並行して自社でのSBTなどの脱炭素目標を決定し取り組みを推進していく

## 展開の方向性



## 直近の可能なプロセス

## 1 まずは現状価格・過去の投資価格を“参照用（見える化）”として導入する

- 現在の経済活動を維持する単価設定からスタートし、社内で浸透を促す
- まずは現状の炭素価格、あるいは過去の投資価格を参考に、単価を設定する
- 炭素価格が上昇する際に対応できるようにしておく

## 脱炭素目標 (SBT等) 決定後

## 2 ICPをSBT対応価格へ上昇させ、社内の投資の意思決定ツールとして活用

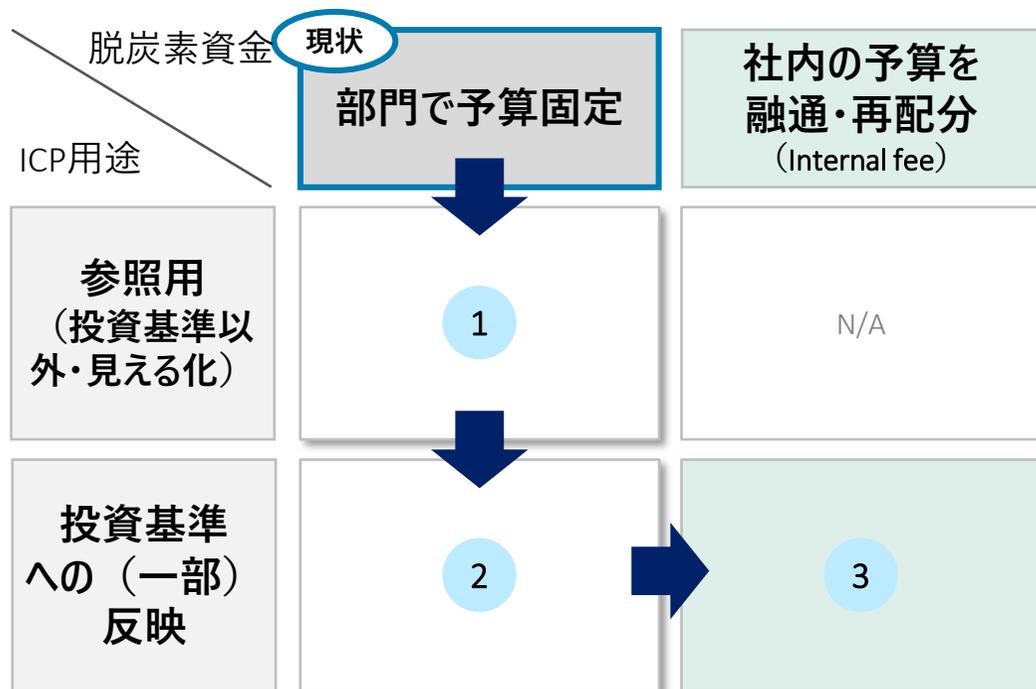
- SBTに対応可能な価格へICP価格を上昇させる
- 省エネ機器、再エネ導入等の大規模な金額の投資に対して、ICPを導入する
- また、炭素価格の見える化により、従業員のカーボンプライス（炭素税）に対する意識を向上させる

【3 ICPの展開の方向性を定める (2/2)】

③ 自社にとって有用であると判断した場合は、Internal fee導入により、投資基準への反映を補完・上回る効果も期待できる

- 「現状・過去の投資価格を踏まえ参照用（見える化）として導入」からスタートし、自社にとって有用であると判断した場合は、「各部門から資金を徴収し、省エネ・R&D投資に資金を提供する枠組み」としてInternal fee導入を目指す
- 脱炭素の追加投資の獲得や社内の理解促進などのアクションが必要と想定される

展開の方向性



直近の可能なプロセス

- まずは現状価格・過去の投資価格を“参照用”として導入する
    - 現在の経済活動を維持する単価設定からスタートし、社内で浸透を促す
    - 炭素価格が上昇する際に、対応できるようにしておく
  - 投資基準へ一部反映する
- 脱炭素投資を獲得後
- ICPを目標達成価格へ上昇させる
    - 目標達成に向けたパスを構築する
    - そのパスに一致するような価格を設定する
- ある程度社内浸透した後
- 社内で予算を融通する
    - Internal feeとしてICPをベースに予算のプールを構築する
    - 脱炭素投資を優先づけて割り振る

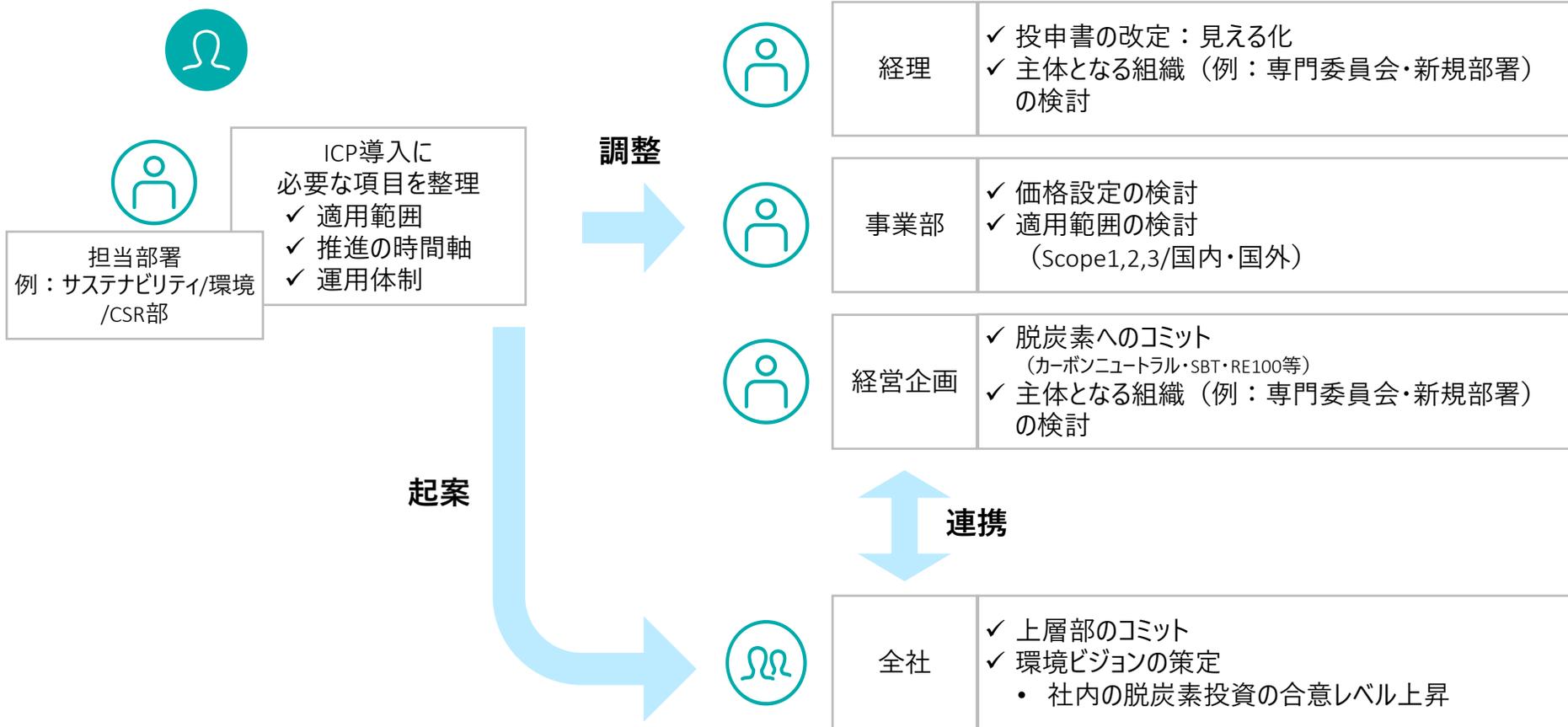
# 社内体制と今後の取り組みの検討

## 【社内体制】

# 担当部署がICP導入に必要な項目を整理し、関連部署と調整・連携を行う

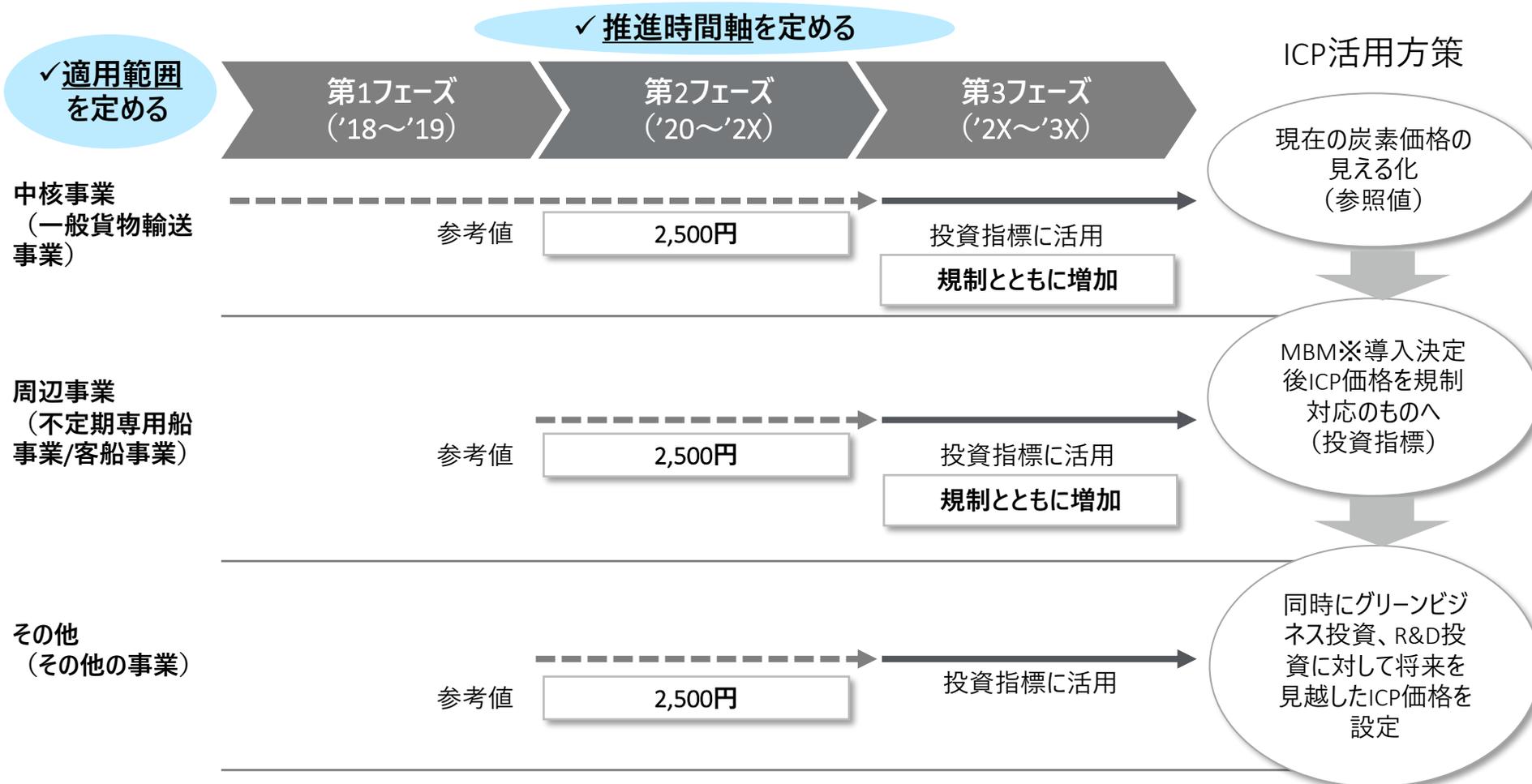


- 担当部署（例えばサステナビリティ/環境/CSR部）はICP導入に必要な項目を整理
- 関連部署と調整を行い、並行して環境ビジョンの策定を進める



# 【今後の取り組み：日本郵船株式会社の事例】 適用範囲・推進時間軸（案）を作成する

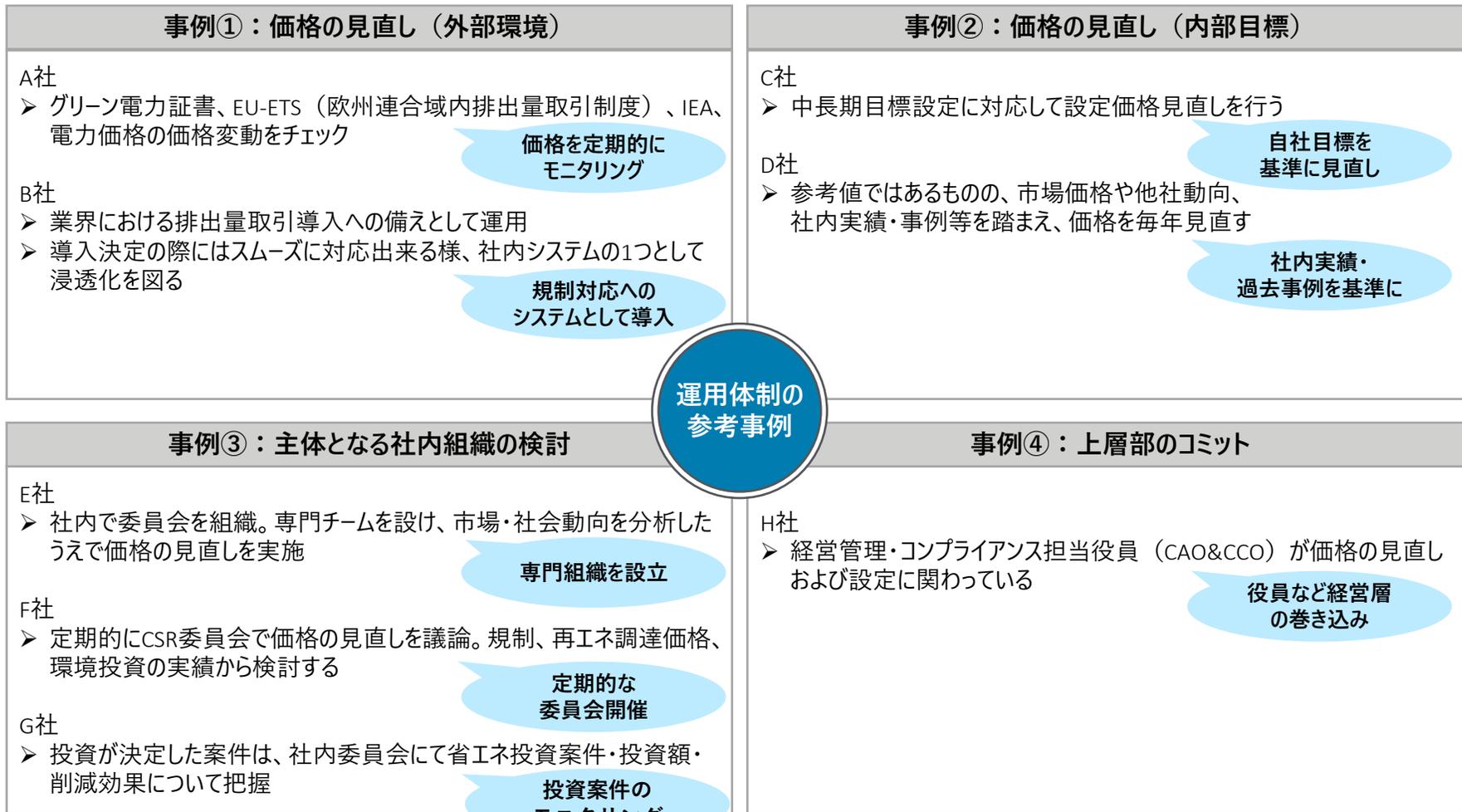
- 導入にあたって適用範囲・推進時間軸（案）を作成し、関連部署と議論することが求められる。以下は日本郵船株式会社の作成事例



# 【社内体制の決定例】 価格の見直し方法・組織体制について検討する

- **価格の見直し方法・主体となる組織**（例：専門委員会・新規部署）などの運用体制を決定する
- 上層部の巻き込み・環境ビジョンの策定なども長期的な視点で実施する

Point



運用体制の  
参考事例

価格を定期的に  
モニタリング

規制対応への  
システムとして導入

自社目標を  
基準に見直し

社内実績・  
過去事例を基準に

専門組織を設立

定期的な  
委員会開催

投資案件の  
モニタリング

役員など経営層  
の巻き込み

## 【まとめ：設定価格、活用方法、社内体制の前提となるポイント】 自社内の同意状況・導入目的・将来像を明確化のうえ導入する

### Point

<p>設定価格の検討</p>	<p><b>導入目的（P10, 59-61参照）に沿った価格を検討する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ はじめに、価格の種類、設定方法を理解する</li> <li>✓ 設定における難易度や実効性を考慮し、参照する情報を決定</li> <li>✓ 事業部・他部署と話し合い、自社における脱炭素投資への合意レベルを確認</li> </ul>
<p>活用方法の検討</p>	<p><b>自社内の理解度（投資基準に即可能か）も踏まえて現実的な展開の方向性を提示する</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 自社において何のためにICPを導入するかサステナビリティ・環境部・事業部等との間で議論する             <ul style="list-style-type: none"> <li>• 将来的な炭素価格の影響の把握だけで良いのか、投資基準まで組み込むのか</li> </ul> </li> </ul>
<p>社内体制と 今後の取り組みの検討</p>	<p><b>企業の実態に沿った時間軸を伴う推進が重要</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 主体となる組織は何か決める：新設or既設の社内部署など</li> <li>✓ 適用範囲を担当組織・事業部と話し合う</li> <li>✓ 推進の時間軸を決定</li> <li>✓ 経営層のコミットメントを得られるよう、上申</li> <li>✓ 長期的な環境ビジョン・社内目標の素案を作成</li> </ul>

## 【（参考）ICP設定の目的と適用範囲】

# ICP活用にあたっては、目的・適用範囲・ビジネスアプリケーション（ビジネス上の意思決定にどのように適用されているか）がポイント

### 目的

- ICPを実施するためには大きく3つの目的がある

目的	潜在的な目標や成果の例
炭素関連リスクを評価・管理するツール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクエクスポージャーの評価</li> <li>・ 戦略的対応と、規制リスク（ETS、炭素税等）に対応できる将来性のある資産および投資についての説明（コストを削減するための新しいテクノロジーやエネルギー効率への投資も含む）</li> <li>・ 株主へのリスク管理の説明</li> </ul>
炭素関連の機会を特定するツール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 脱炭素経済への移行におけるバリューチェーン全体のコスト削減とシグナメントな投資機会の説明</li> <li>・ 従業員やサプライヤーの行動変容</li> <li>・ 新しい市場と収益機会の探索</li> <li>・ 研究開発投資の決定</li> </ul>
企業行動のトランジションツール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 投資戦略やビジネスのパリ協定への適合</li> <li>・ GHG排出量の削減を加速し、エネルギー効率化イニシアティブ、再生可能エネルギー調達、脱炭素製品/サービスの研究開発への投資を促進</li> <li>・ 脱炭素活動に再投資するための資金創出</li> </ul>

### 適用範囲

- GHG排出量の適用範囲により、関連する意思決定対象が異なる

GHG排出量	関連する意思決定の例
Scope1	（設備関連）投資や製品生産方法の決定
Scope2	エネルギー購入の決定
Scope3（上流）	資材調達・調達の決定
Scope3（下流）	現在/将来の市場のための革新的な製品の研究開発の意思決定

### ビジネスアプリケーション

- ICPがビジネス上の意思決定（資本支出の決定、業務上の決定、調達の決定等）にどのように適用されるか
- 意思決定プロセスに与える影響のレベル（＝どの程度までICP価格の使用を強制しているか）